

市政を問う！

一
般
質
問

街づくりとゾーニング
ICT化で変る学校教育

正和会 川合正彦議員



問 100年に一度の街づくりの進展に伴い、街並みが大きく変わる今、将来ビジョンの明確化とゾーニングにより、整備区域内各エリアの将来性と特質に合わせた街づくりを進めるべき。

答 今後の街づくりにおいてゾーニングの手法は効果的と理解する。しかし地権者の理解が必須であり今後の検討課題とする。

問 まちづくり基本条例において市民協働は中心テーマ。知立駅周辺整備事業が進む中、協働の街づくりの体制強化と中心市街地への市民活動拠点の設置を。

答 今後の街づくりの中で市民参加を一層推進し市民の集まりやすい場所への拠点整備を検討。
問 教育のICT化が急速に進み学校教育が大きく変わる。タブレット等情報機器の活用による、推論力や創造力への影響、家庭での対応などの課題は。



答 タブレットはあくまでもツール。授業支援アプリの活用等多様な子ども達誰一人取り残さない個別最適化した学びの実施により様々な能力の育成に繋げる。保護者の理解と協力に不可欠。周知と丁寧な説明に努める。
問 今年度から段階的に実施される新学習指導要領との関連は。

答 小学校ではプログラミングに取り組んでおり、タブレットの活用は教育的効果が大きい。

※区分すること。特に、都市計画などで、各地域を用途別に区画すること。

12月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。掲載文に関する文責は各議員にあり、内容に関するご意見やお問い合わせは議会事務局までご連絡ください。なお、質問の全文は、会議録や議会映像ネット配信で閲覧することができます。
(下記のQRコードより)



子どもの命を守る対策
市民目線の行政サービスは

公明党 杉山千春議員



問 コロナ禍において全国の児童相談所への虐待相談対応件数は、増加している。知立市の虐待に関する相談件数は。また相談体制の充実が必要と考えるが。

答 令和2年4月から11月までの虐待に関する相談件数は59件、児童相談所と連携し対応。また家庭児童相談室に正規の保健師を1人増やし4人体制として支援の充実をめざしていく。

問 市は今年4月から「公正証

書等作成促進事業補助金」等の事業を開始。これまでの申請件数は。また明石市のような「子ども養育専門相談」や「子どもの養育費緊急支援事業」等の取り組みが必要と考えるが。

答 これまで5件の申請件数があった。事業については明石市を参考に検証していきたい。

問 行政のデジタル化は高齢者に配慮した推進でなくてはならないと考える。押印廃止へ向けての考え方と推進状況は。

答 行政改革プロジェクトを立ち上げ、ICT化や手続のオンライン化等出来る事から進めていきたい。また高齢者にむけては、情報格差を解消するため講座などを積極的に進めていく。押印廃止については、各部署で行政書類の押印の必要性を点検。法令に義務付けられているものを除き原則廃止の方針である。



知立市人権宣言 公契約条例制定

民友クラブ 神谷文明 議員



問 市制施行50周年を機に知立市人権宣言を行ってはどうかと提言しようとしていたところ、市長は新聞報道で、市内には外国人や、性的少数者（LGBTQ）の市民もいる。皆が活躍できるまちになるように独自の人権宣言を行いたいとあるが真意は。

答 一人ひとりには個性があり、全ての人には人権があると、普通に思ってもらえる環境をつくりたい。その第一歩が人権宣言であると考えるので制定したい。

問 男女共同参画社会を実現するには、いわゆるミスコンであるミスかきつばたコンテストの実施は時代錯誤ではないか。

答 人権という観点では問題があると考えている。関係団体と語り、中止も含め検討したい。

問 知立市は一般競争入札制度を原則行い、5千万円以上の案件については、総合評価落札方式の入札も導入している。また、労働環境チェックシートも導入

し、賃金についても確認している。現在のコロナ禍の中、労働者の法定賃金確保を確実にするため、もう一歩前に進めて、公契約条例を制定しては。

答 これまで、公契約の理念に基づき段階的に進めてきた。その取り組みを更に強化していくため、改めて公契約条例の制定をしていきたい。



希望の21年度予算を 国保税値上げストロップ

日本共産党知立市議員 佐藤修 議員



問 子育て支援として、小中学校の給食費を第3子以降無料にし、希望ある21年度予算編成を。

答 子育てに対しては、大変優しい制度だが、知立市の財政状況から今後の課題と考えている。

問 都市計画マスタープランにより、農地の大幅減少を前に農業委員会から市へ農業振興に関する意見書が出された。出来る限り21年度予算に計上すべき。

答 関係者に寄り添っていかなければならぬ。予算については、できる限り計上したい。

問 国は2050年カーボンニュートラル宣言し、衆参両院では気候非常事態宣言をした。知立市も非常事態宣言すべき。

答 市内に横断的な組織をつくり検討し、宣言をしていきたい。

問 21年度予算編成方針は、8億円の財源不足とし各課に「平均8%減」を指示。更なる福祉サービス廃止に踏込むのか。

答 来年度の予算で社会保障的なものを切り捨ててゆくという



八橋町

ことは考えられない。

問 国民健康保険税は20年度、剰余金等や基金活用で据置いた。21年度は県納付金が4千300万円の増だが、基金は減っており、保険税は据置きすべき。

答 令和3年度はコロナ禍の下、保険税改定を行わない事務局案を国保運営協議会に示したい。

※2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするという宣言

知立市避難所の 対応について

市政会 三宅 守人 議員



問 新型コロナウイルスがまん延する中で南海トラフ地震が懸念される。避難所は災害から市民の命を守る為にも安全に避難できる場所を提供できなければならぬ。知立西小学校区の体制は。

答 平成26年3月の愛知県東海



知立西小学校

地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査報告書では、大規模災害発生時の知立市内の避難者総数は、ピーク時全体で約1万1千人と想定。そのうちの半数の約5千500人が避難所へ避難し、残りの半数が避難所外避難、いわゆる在宅避難や知人友人宅など分散避難を想定。コロナ禍では避難所へ避難する、自宅に留まり在宅避難する、知人友人宅に分散避難する、車中泊避難するなど、災害時に市民が置かれた状況が違ふ。西小学校区内の指定避難所は、西小学校、*スギ薬局知立福祉アリーナ、知立市図書館、上重原西保育園の4か所。避難所の収容可能人数は一人当たり2㎡として3千300人が可能。コロナ禍においては、ソーシャルディスタンスを保つ必要があるため、一人当たりの必要面積を4㎡とした場合、避難の収容人数は半分の約1千650人となるものと想定。なお避難所の大きさと状況で変わる。

※知立市福祉体育館は、株式会社スギ薬局とのネーミングライツ(命名権)契約により令和2年12月1日から5年間愛称として使用。

コロナ禍における防災・ 危機管理について

立志会 神谷 定雄 議員



問 一般の避難者は通常の避難指定場所でないが、新型コロナウイルス感染の疑いがある人と感染者はどこに避難するのか。

答 濃厚接触者や発熱・咳等の症状がある人は、「可能な限り一般の避難者とは別の場所を確保して避難すること」として、「安全な避難先として、自宅に留まることや親戚・知人宅に避難することを検討すること」としている。自宅療養者でも、陽性患者は、軽症者等であっても一般の避難所に滞在することはできないので、自宅が安全であれば自宅に留まる、または安全な親戚・知人宅に避難する。それができない場合は、県が提供する軽症者利用施設、または医療施設に避難する。

問 防災訓練の縮小による今後の対応策は。

答 令和3年1月24日に延期し、3密を避ける対策のため自主防災会の参加者も人数を絞り、規模を縮小して知立南小学校体育



避難所運営訓練(知立中学校において)

館で、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営訓練を実施する。

問 今現在、機織池の計画は。

答 令和元年度、地質調査、測量、設計を実施した。今後は公園整備に向け、進めていく。